

フィリピン 日本向けバナナ輸出のより有利な関税を求める

FreshPlaza 2024年1月9日

農業省は日本市場でのシェア拡大に向け取り組み

フィリピン農業省によると、同省はバナナの関税引き下げと日本へのマンゴー輸出の再開に向けた交渉に熱心である。フランシスコ・ティウ・ローレル・ジュニア農務長官は最近、日ASEAN首脳会議の場で日本の政府関係者やビジネス関係者と会談した。

ティウ・ローレル氏によると、農業省は今年の第2四半期に予定されているフィリピン・日本農業合同委員会でのフィリピンと日本の当局者間の会談をすでに設定している。同省によると、フィリピン産バナナは日本の消費者にとって定番であり、生鮮果実消費量の22%を占めている。フィリピンは日本に近いので、日本の食品規格に適合したバナナなどの熱帯果実を低い価格で提供することができる。

同氏は、こうした状況を踏まえ、フィリピン政府は日比経済連携協定の見直しを「バナナの関税引き下げを求めるフィリピンの訴えについて議論する」最初の良い機会だと捉えていると述べた。同省は声明で、日本はフィリピン産バナナの最大の輸出先であるが、日本への輸出に当たって免税または優遇された関税を享受しているカンボジア、ラオス、メキシコ、ベトナムがこの状況を脅かしているとしている。

出典: portcalls.com

(関連記事)フィリピン 日本との経済連携協定の見直しの加速化を模索

FreshPlaza 2024年1月16日

フィリピン初の二国間自由貿易協定である比日経済連携協定(PJEPA)は2008年に発効した。現在、フィリピン側関係者は、進行中の同協定の一般レビューの早期妥結を提唱している。この取り組みは、貿易産業省の代表団の一人が述べたように、一部の品目の市場アクセスを改善することを目的としている。

アラン・ゲプティ貿易次官は、今回の見直しにおける同国の優先事項は、バナナの市場アクセスの改善、具体的には関税引き下げを通じて改善することであると指摘した。ゲプティ次官はさらに、レビューのプロセスを迅速化し懸案事項を解決するよう、フィリピンが日本に求めていることを強調した。また、日本市場へのアクセスが強化される可能性のある他の品目についても言及した。

レビューの完了スケジュールについては、同次官はそれは両国の目的に左右されるだろうと述べた。また、スケジュールは不明瞭であるが、フィリピンのスタンスと政策の方向性は極めて明確であり、できるだけ早くプロセスを終わらせることを目指していると付言した。

1月1日時点の日本の関税率表によると、2023年10月1日から翌年3月31日までにフィリピンから輸入されるバナナには18%の関税が課される。この税率は、4月1日から9月30日までの夏季にフィリピン産バナナに課される8%の関税と比べて大幅に高い。

出典: www.zawya.com